

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日  
 配当支払開始予定日 2020年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	304,879	△14.6	9,970	△32.2	9,582	△32.6	7,215	△26.3	5,874	△24.8	7,245	△10.5
2020年3月期第2四半期	356,955	△0.1	14,698	△4.9	14,220	△4.1	9,793	△2.1	7,810	△3.5	8,098	△36.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	70.34	70.28
2020年3月期第2四半期	93.53	93.49

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	522,039	169,882	134,419	25.7
2020年3月期	551,671	166,174	130,829	23.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△7.2	24,000	△15.4	23,000	△14.6	13,000	△9.7	155.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	84,500,202株	2020年3月期	84,500,202株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	988,648株	2020年3月期	988,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	83,511,606株	2020年3月期2Q	83,543,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～9月30日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続く中で、各国共に過去最大の落ち込みに直面しましたが、その後の感染抑制策の進展により、まだら模様ながら、回復軌道を迎える状況となりました。

米国においては、感染者数、死亡者数共に世界最大を記録し、第1四半期は統計開始以来最悪のマイナス成長を記録し、サービス業を中心に雇用情勢も大幅に悪化しましたが、過去最大規模の財政出動やゼロ金利政策への回帰など政策の総動員に加え、IT企業など一部の好調企業が牽引し、急回復を果たしつつあります。欧州においては、感染の拡大と都市封鎖(ロックダウン)の影響から、統計開始以来最悪、且つ米中日を上回るマイナス成長を記録し、本格的な第二波到来の懸念も高まっていることから、景気の二番底が懸念されています。一方、徹底した対策により当面の感染抑え込みにいち早く成功した中国においては、生産面に続き消費活動も改善し、主要国でもっとも早くプラス成長に回帰し、成長を加速させています。

わが国経済は、約2ヵ月に及んだ緊急事態宣言とそれに伴う外出自粛などにより消費が過去最大の落ち込みを記録し、欧米ロックダウンの影響から外需も大幅に落ち込んだことから、戦後最悪のマイナス成長を記録しました。この急激な経済悪化は8月に底を打ち、外需を中心に景気持ち直しへの期待も見られますが、その回復は米中に比し緩やかなものに留まっています。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

当第1四半期から続く新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の高まりを受け、農産油脂取引や畜産事業などで増収となった一方、魚粉など副原料相場下落の影響を受けた飼料取引、緊急事態宣言に伴う外出自粛などにより需要減退の影響を受けたエネルギー事業などで減収となりました。官公庁向け航空機部品取引が順調な航空宇宙事業や、大豆相場上昇などにより堅調だった食糧事業などで増益となった一方、外出自粛や営業時間短縮により来店者数が減少したモバイル事業や相場下落の影響を受けた畜産事業、油価下落により引合いが減少している油井管事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比520億76百万円(14.6%)減少の3,048億79百万円となり、売上総利益も、前年同期比74億95百万円(13.6%)減少の474億61百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益の減少などにより、前年同期比47億28百万円(32.2%)減少の99億70百万円となりました。また、営業活動に係る利益の減少などにより、税引前四半期利益は、前年同期比46億38百万円(32.6%)減少の95億82百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比19億36百万円(24.8%)減少の58億74百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業などで投資の先送りがありましたが、堅調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、新型コロナウイルスの影響により延期となっていた中国向け装置の出荷が再開し、堅調に推移しました。モバイル事業は、前期は消費増税前の駆け込み需要があった一方、今期は営業時間短縮による来店者数の減少に加え、料金引き下げ期待や新機種発売前の買い控えがあったことなどにより低調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比238億97百万円減少の1,029億40百万円、営業活動に係る利益は18億34百万円減少の74億65百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億93百万円減少の35億28百万円となりました。

## ② 食料

食糧事業は、内食需要の高まりを受け大豆・米等の農産油脂取引が牽引し、大豆相場上昇の影響も受けたことにより、順調に推移しました。食品事業・畜産事業は、内食需要を取り込み、食品スーパー向け取引は堅調に推移したものの、外出自粛等の影響により外食向け需要回復が鈍く苦戦、加えて畜産事業においては相場下落の影響もあり、低調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比45億38百万円減少の1,229億39百万円、営業活動に係る利益は13億61百万円減少の3億28百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1百万円増加の7億96百万円となりました。

## ③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、原油価格の下落や新型コロナウイルスの影響による需要減少の影響を受けたものの、国内石油製品取引の採算良化等もあり減収ながら増益となりました。化学品事業も引き続き医薬品取引を中心に堅調に推移しました。一方で、鉄鋼事業においては自動車、石油関連需要の減退、海外市場のロックダウンの影響を受け低調に推移しました。また、工作機械・産業機械事業では新型コロナウイルスによる設備投資計画の延期等の影響を受け低調、油井管事業についても、油価下落による掘削需要低迷の影響を大きく受ける結果となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比213億51百万円減少の411億66百万円、営業活動に係る利益は13億73百万円減少の4億71百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億16百万円減少の8億66百万円となりました。

## ④ 車両・航空

航空宇宙事業は、主力である官公庁向け航空機部品取引が順調に推移しました。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少の影響が継続しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比14億39百万円減少の325億44百万円、営業活動に係る利益は2百万円増加の13億18百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51百万円増加の9億29百万円となりました。

## ⑤ その他

収益は前年同期比8億52百万円減少の52億87百万円、営業活動に係る利益は1億42百万円減少の4億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5百万円増加の2億37百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比296億32百万円減少の5,220億39百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比151億62百万円減少の1,282億32百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比92億3百万円減少の426億4百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比35億90百万円増加の1,344億19百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は25.7%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比60億96百万円減少の850億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、203億66百万円の収入(前年同期は129億77百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、36億45百万円の支出(前年同期は51億77百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やリース負債の返済、配当金の支払い等により、225億39百万円の支出(前年同期は167億80百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、2020年5月8日公表の連結業績予想から以下のとおり修正しました。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	700,000	27,000	26,000	14,500	173.63
今回発表予想(B)	670,000	24,000	23,000	13,000	155.67
増減額(B-A)	△30,000	△3,000	△3,000	△1,500	—
増減率(%)	△4.3	△11.1	△11.5	△10.3	—
(ご参考)前期実績	721,802	28,352	26,944	14,399	172.43

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	91,105	85,009
営業債権及びその他の債権	204,920	176,164
棚卸資産	100,766	105,094
その他の金融資産	5,383	3,471
その他の流動資産	24,580	25,267
流動資産合計	426,756	395,007
非流動資産		
有形固定資産	40,756	40,918
のれん	10,304	10,242
無形資産	23,382	23,572
持分法で会計処理されている投資	7,506	7,914
営業債権及びその他の債権	1,428	1,326
その他の投資	28,279	30,173
その他の金融資産	7,370	7,358
繰延税金資産	2,761	2,411
その他の非流動資産	3,126	3,115
非流動資産合計	124,915	127,031
資産合計	551,671	522,039

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,922	155,650
社債及び借入金	68,164	55,956
リース負債	6,303	6,178
その他の金融負債	4,614	5,007
未払法人所得税	3,393	2,212
引当金	30	14
その他の流動負債	29,073	29,538
流動負債合計	284,503	254,558
非流動負債		
社債及び借入金	75,229	72,275
リース負債	11,251	10,583
その他の金融負債	2,063	2,029
退職給付に係る負債	6,779	6,754
引当金	1,914	1,914
繰延税金負債	2,385	2,839
その他の非流動負債	1,369	1,200
非流動負債合計	100,994	97,598
負債合計	385,497	352,156
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,957	26,943
利益剰余金	69,540	72,873
自己株式	△1,309	△1,310
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	930	28
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,816	8,142
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	△40
その他の資本の構成要素合計	7,860	8,130
親会社の所有者に帰属する持分合計	130,829	134,419
非支配持分	35,344	35,463
資本合計	166,174	169,882
負債及び資本合計	551,671	522,039

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
収益	356,955	304,879
原価	△301,999	△257,418
売上総利益	54,956	47,461
販売費及び一般管理費	△39,946	△38,094
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△109	△23
固定資産減損損失	—	△14
その他の収益	516	1,004
その他の費用	△717	△362
その他の収益・費用合計	△311	604
営業活動に係る利益	14,698	9,970
金融収益		
受取利息	149	95
受取配当金	472	423
金融収益合計	621	519
金融費用		
支払利息	△1,428	△1,030
その他の金融費用	△97	△150
金融費用合計	△1,525	△1,181
持分法による投資損益	426	273
税引前四半期利益	14,220	9,582
法人所得税費用	△4,427	△2,366
四半期利益	9,793	7,215
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	7,810	5,874
非支配持分	1,983	1,341
計	9,793	7,215
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.53	70.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	93.49	70.28

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期利益	9,793	7,215
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△238	1,334
確定給付制度の再測定	2	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	△234	1,340
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,254	△963
キャッシュ・フロー・ヘッジ	47	△149
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△253	△197
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,460	△1,310
税引後その他の包括利益	△1,695	30
四半期包括利益	8,098	7,245
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,340	6,108
非支配持分	1,757	1,136
計	8,098	7,245

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益			7,810			
その他の包括利益					△1,270	△250
四半期包括利益	—	—	7,810	—	△1,270	△250
配当金			△2,922			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		14		
非支配持分株主との資本取引		31				
株式報酬取引		20				
所有者との取引額合計	—	52	△2,922	10	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4			△1
2019年9月30日残高	27,781	26,935	65,640	△1,308	595	9,329

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益			—	7,810	1,983	9,793
その他の包括利益	47	2	△1,469	△1,469	△225	△1,695
四半期包括利益	47	2	△1,469	6,340	1,757	8,098
配当金			—	△2,922		△2,922
非支配持分株主に対する配当金			—	—	△941	△941
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	14		14
非支配持分株主との資本取引			—	31	58	90
株式報酬取引			—	20		20
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,859	△883	△3,743
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△4	—		—
2019年9月30日残高	△245	—	9,679	128,727	34,325	163,053

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高	27,781	26,957	69,540	△1,309	930	6,816
四半期利益 その他の包括利益			5,874		△901	1,292
四半期包括利益	—	—	5,874	—	△901	1,292
配当金 非支配持分株主に対する 配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			△2,505	△0		
所有者との取引額合計	—	△13	△2,505	△0	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△35			33
2020年9月30日残高	27,781	26,943	72,873	△1,310	28	8,142

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2020年4月1日残高	113	—	7,860	130,829	35,344	166,174
四半期利益 その他の包括利益			—	5,874	1,341	7,215
	△154	△2	234	234	△204	30
四半期包括利益	△154	△2	234	6,108	1,136	7,245
配当金 非支配持分株主に対する 配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			—	△2,505	△924	△2,505
			—	—	—	△924
			—	△0	—	△0
			—	—	—	—
			—	△42	△93	△136
			—	29	—	29
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,518	△1,018	△3,536
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		2	35	—	—	—
2020年9月30日残高	△40	—	8,130	134,419	35,463	169,882



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入れによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の差入れによる支出」に表示していた△1,386百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△2百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

報告セグメントの利益は従来、営業活動に係る利益としておりましたが、他の経営指標との比較可能性を考慮して、当連結会計年度より測定方法の変更を行っております。変更後の報告セグメントの利益は親会社の所有者に帰属する四半期利益です。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間についても報告セグメントの利益を親会社の所有者に帰属する四半期利益に変更して表示しております。

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	126,837	127,477	62,517	33,983	350,816	6,139	—	356,955
セグメント間収益	239	1	65	4	311	58	△369	—
収益合計	127,077	127,478	62,582	33,988	351,127	6,197	△369	356,955
営業活動に係る利益 または損失(△)	9,299	1,689	1,844	1,316	14,149	542	6	14,698
セグメント利益または 損失(△)	4,821	795	1,082	878	7,578	232	△0	7,810

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各セグメントに配分していない全社費用1百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	102,940	122,939	41,166	32,544	299,592	5,287	—	304,879
セグメント間収益	126	0	19	2	148	103	△251	—
収益合計	103,067	122,940	41,186	32,547	299,740	5,390	△251	304,879
営業活動に係る利益 または損失(△)	7,465	328	471	1,318	9,583	400	△12	9,970
セグメント利益または 損失(△)	3,528	796	866	929	6,121	237	△484	5,874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額△484百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各セグメントに配分していない全社費用△468百万円が含まれております。全社費用の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2021年3月期第2四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

### ■ 減収減益。

◇ 収益	3,049 億円	14.6% 減収
◇ 営業活動に係る利益	100 億円	32.2% 減益
◇ 税引前四半期利益	96 億円	32.6% 減益
◇ 親会社の所有者に帰属する四半期利益	59 億円	24.8% 減益

■ 通期見通しを修正（営業利益：270億円→240億円、当期利益：145億円→130億円）

■ 年間配当予想は、期初公表の60円を維持。

損益の状況						
(単位:億円)	2020/3月期 第2四半期	2021/3月期 第2四半期	前年同期比		2021/3月期	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	3,570	3,049	△ 521	△ 14.6%	6,700	45.5%
売上総利益	550	475	△ 75	△ 13.6%	-	-
販売費・一般管理費	△ 399	△ 381	19	-	-	-
その他の収益・費用	△ 3	6	9	324.4%	-	-
営業活動に係る利益	147	100	△ 47	△ 32.2%	240	41.5%
利息収支	△ 13	△ 9	3	-	-	-
受取配当金	5	4	△ 0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 1	△ 2	△ 1	-	-	-
金融収益・費用	△ 9	△ 7	2	-	-	-
持分法による投資損益	4	3	△ 2	△ 35.8%	-	-
税引前四半期利益	142	96	△ 46	△ 32.6%	230	41.7%
法人所得税費用	△ 44	△ 24	21	-	-	-
四半期利益	98	72	△ 26	△ 26.3%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	78	59	△ 19	△ 24.8%	130	45.2%
1株当たり四半期利益 (円)	93.53	70.34	△ 23.19	△ 24.8%	155.67	45.2%

【収益】  
電子・デバイスセグメント、鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、521億円の減収。

【営業活動に係る利益】  
電子・デバイスセグメントを中心に、47億円の減益。

【税引前四半期利益】  
営業活動に係る利益の減少により、46億円の減益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】  
税引前四半期利益の減少に伴い、19億円の減益。

### 資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2020/3末	2020/9末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	5,517	5,220	△ 296	△ 5.4%
グロス有利子負債(注1)	1,434	1,282	△ 152	△ 10.6%
ネット有利子負債	518	426	△ 92	△ 17.8%
自己資本 (注2)	1,308	1,344	36	2.7%
内、利益剰余金	695	729	33	4.8%
内、その他の資本の 構成要素合計	79	81	3	3.4%
自己資本比率 (注3)	23.7%	25.7%	2.0%上昇	-
ネットDER (注4)	0.40倍	0.32倍	0.08pt減少	-

【総資産】  
営業債権及びその他の債権の減少等により、296億円の減少。

【有利子負債】  
ネット有利子負債は92億円の減少。

【自己資本】  
利益剰余金の増加等により、36億円増加。

自己資本比率は25.7%。  
ネットDERは0.32倍の水準。

(注1)グロス有利子負債は、リース負債を除いた社債及び借入金合計額

(注2)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」 (注3)自己資本比率=自己資本/総資産

(注4)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

### キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2020/3月期 第2四半期	2021/3月期 第2四半期
営業活動によるCF	130	204
投資活動によるCF	△ 52	△ 36
フリーキャッシュフロー	78	167
財務活動によるCF	△ 168	△ 225
現金・現金同等物の増減	△ 90	△ 58
現金・現金同等物の期末 残高	796	850

【営業活動によるCF】  
営業収入の積上げ等により、204億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】  
有形固定資産の取得等により、36億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】  
借入金やリース負債の返済等により、225億円のキャッシュ・アウト。

### 配当の状況

【2020/3期】	
中間配当	1株当たり 30 円
期末配当	1株当たり 30 円
年間配当	1株当たり 60 円
【2021/3期】	
中間配当	1株当たり 30 円
期末配当(予想)	1株当たり 30 円
年間配当(予想)	1株当たり 60 円

	2019/3期	2020/3期	2021/3期 (予想)
連結配当性向	30.3%	34.8%	38.5%

セグメント情報									
(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益			親会社の所有者に帰属する 四半期利益		
	2020/3月期 第2四半期	2021/3月期 第2四半期	前年同期比 増減	2020/3月期 第2四半期	2021/3月期 第2四半期	前年同期比 増減	2020/3月期 第2四半期	2021/3月期 第2四半期	前年同期比 増減
	電子・デバイス	1,268	1,029	△ 239	93	75	△ 18	48	35
食料	1,275	1,229	△ 45	17	3	△ 14	8	8	0
鉄鋼・素材・プラント	625	412	△ 214	18	5	△ 14	11	9	△ 2
車両・航空	340	325	△ 14	13	13	0	9	9	1
報告セグメント合計	3,508	2,996	△ 512	141	96	△ 46	76	61	△ 15
その他(含む調整額)	61	53	△ 9	5	4	△ 2	2	△ 2	△ 5
総合計	3,570	3,049	△ 521	147	100	△ 47	78	59	△ 19

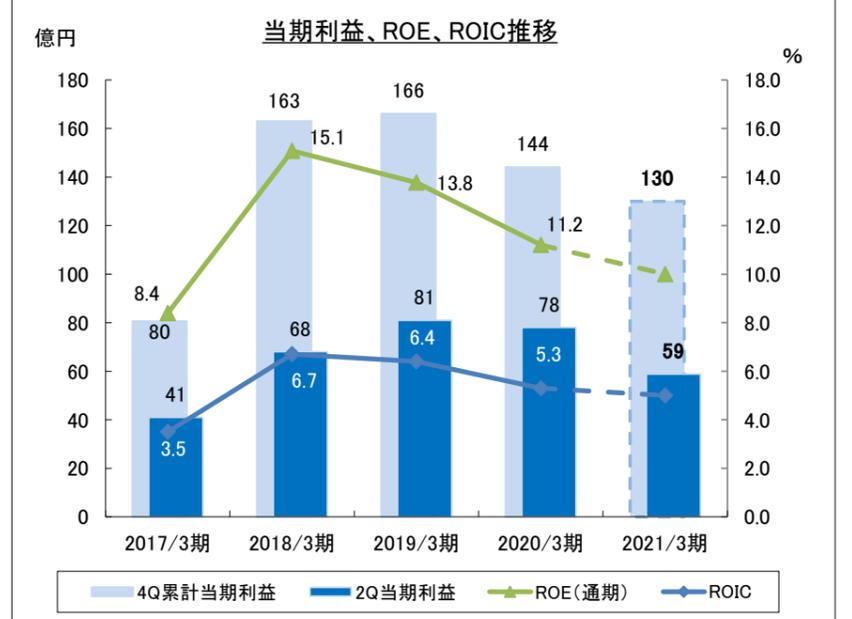
#### 営業活動に係る利益の増減要因

【電子・デバイス】 減収減益  
ICTソリューション事業は、製造業などで投資の先送りがあったものの、堅調に推移。半導体部品・製造装置事業は、新型コロナウイルスの影響により延期となっていた中国向け装置の出荷が再開し、堅調に推移。モバイル事業は、前期は消費税増税前の駆け込み需要があった一方、今期は営業時間短縮による来店者数の減少に加え、料金引き下げ期待や機種発売前の買い控えがあったことなどにより低調に推移。

【食料】 減収減益  
食糧事業は、内食需要の高まりを受け大豆・米等の農産油脂取引が牽引し、大豆相場上昇の影響も受けたことにより、順調に推移。食品事業・畜産事業は、内食需要を取り込み、食品スーパー向け取引は堅調に推移したものの、外出自粛等の影響により外食向け需要回復が鈍く苦戦、加えて畜産事業においては相場下落の影響もあり、低調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益  
エネルギー事業は、原油価格の下落や新型コロナウイルスの影響による需要減少の影響を受けたものの、国内石油製品取引の採算改善もあり減収ながら増益。化学品事業も医薬品取引を中心に堅調に推移。鉄鋼事業は自動車、石油関連需要の減退、海外市場のロックダウンの影響を受け低調に推移。工作機械・産業機械事業では新型コロナウイルスによる設備投資計画の延期等の影響を受け低調、油井管事業についても、油価下落による掘削需要低迷の影響を大きく受けた。

【車両・航空】 減収利益横ばい  
航空宇宙事業は、主力である官公庁向け航空機部品取引が順調に推移。車両・車載部品事業は、世界的な需要減少の影響が継続。



\* 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
\* 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。